平成 30 年度

日本共産党・あおぞら豊岡市会議員団　視察報告書

視察日　30 年 8 月 20 日（月）～22 日（水）
視察先　福岡県みやま市、熊本県玉名市、山鹿市
参加者　奥村　忠俊・村岡　峰男・上田　伴子

１福岡県みやま市

【概要】

福岡県みやま市は平成 19 年に瀬高町、山川町、高田町との合併により市制を施行している。福岡県の南部に位置し、面積 105.21 平方キロメートル、福岡県内 60 市町のうち 16 番目の広さである。森林面積が 20%と小さく、耕地が 40%で大きいことが特徴である。

西部には有明海の干拓によって開かれた誇大な低地が広がり、全体として平坦な田園地帯となっている。産業は農業・漁業・食品加工業などが盛んである。

合併当時、43,000 人であった人口は、現在 37,852 人。年に約 500 人（自然減 300 人、社会減 200 人）の人口減となっている。

【みやまスマートエネルギー株式会社】

【調査事項】

○エネルギーの地産地消

日照量に恵まれた地の利を生かし、再生可能エネルギーを活用したまちづくりを推進しており、平成 27 年には、自治体としては初となる新電力会社を設立し市民への供給など、省エネルギー化や地域経済の活生化に取り組ん

でいる。

○太陽光発電事業の取り組み

⑴　平成 24 年に「みやま市大規模太陽光発電設備設置促進条例」を制定、市内の太陽光発電事業を後押しするとともに、市も市内事業者と共同で株式会社みやまエネルギー開発機構を設立。遊休地に太陽光発電施設（5MWのメガソーラー）を建設し、発電事業に進出した。

平成 27 年 2 月に市が 55%、45%を地元の筑邦銀行などが出資し設立された「みやまスマートエネルギー株式会社」は、自治体が出資する日本初の家庭向け電力売買事業会社である。同 11 月から市の公共施設を対象に高圧電力の販売を始め、電力が自由化された平成 28 年からは市内住宅（低圧電力）にも販売されている。

この事業の目標は市民サービスとし、安い料金で電力を供給すると共に得られた収益の一部は生活支援サービスに還元されている。

【今後の目標について】

⑴　経営を安定するためにも加入者を増やすことをあげている。電力は目に見えないため、市民の理解・利用が浸透していない。そのため、市民サービスの一つとして、役所の前の空き地に「さくらテラス」という、バイキング形式のレストラン・喫茶を開業している。我々も、昼食にこのレストランを利用した。平日であったが、地元のお客さんが多く盛り上がっていた。若い子供連れの主婦に感想を聞くと、市内に「都会風のレストラン」が少ないけど、この店は明るくて美味しいから友人とよく来ます」と話されていた。

⑵　市職員の説明の中で今後の電力調達について尋ねると、電力の地産地消を謳っており、みやま市だけでなく、近隣自治体からの再生可能エネルギーを調達。太陽光発電を設置している住宅、工場などからの販売先 50%を当社に切り替えて頂くことを目指している。最終的な目標は市民サービスの向上であり、電気事業はその手段だと答えられた。

⑶　太陽光発電は、買い上げる単価の切り下げなどから以前ほど普及が進んでいない。豊岡市は再生可能エネルギーなど重視しており、家庭での普及など計画的に取り組む必要があると感じた。

同時に、バイオマス、ペレットなど環境にやさしい再生可能エネルギーの活用、コウノトリの野生復帰計画など自然にやさしいエネルギー普及政策が停滞していると思われる。

現段階での政策について点検をしつつ、当初の各計画を推進することが求められる。

２　熊本県玉名市

【概要】

熊本県玉名市は、2005 年（平成 17 年）、玉名市、岱明町、横島町、天水町の１市３町が合併し、新制玉名市になった。面積は約 152 ㎢、人口 65,782 人（合併時 71,851 人、熊本県北部の中心的な市で、国や県の出先機関や九州新幹線新玉名駅が置かれている。田んぼの中にポツンと新幹線玉名駅があり、一角には全国チエーンの日曜雑貨店があった。一帯は一部を除き農振地であり、少し離れて県の庁舎、玉名市役所がある。旧来のＪＲ駅近辺は住宅の密集が見られるが、店舗や人影も少なく、近い将来、新幹線駅近辺に住居、商店街などが創られていくと思われた。歴史は古く、市内には古墳群が多く点在していた。

２０１９年から始まるＮＨＫ大河ドラマの主人公のひとりに、玉名市の名誉市民であり「マラソンの父」と言われる金栗四三（かなくりしそう）が選ばれている。日本がオリンピックに初参加した 1912 年のストックホルム大会に参加した玉名市出身の選手である。

【調査事項】

○『キラリかがやけ玉名づくり応援事業』について

⑴　この事業は、市民と行政の協働の町づくりを推進する観点から、市民活動団体の公益性のある主体的な町づくりに対し、経費の一部を補助することで、地域課題の解決や町の活性化などを図り、豊かな社会をつくることを目的としている。

まちづくりの原点は、主役である市民が、自らの責任により、主体的に関わること。

補助金は事業の２/３、３０万円限度。３年後は１/２とし、自主財源をつくるよう求めている。

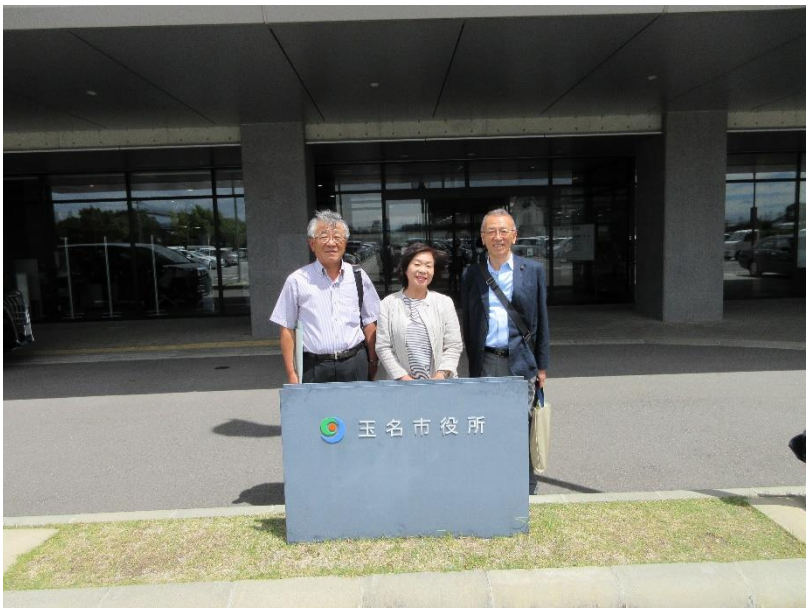
（具体的な事業は別添資料）

⑵　豊岡市の地域コミュニティ事業はその地域における様々な組織や旧公民館活動、サークル活動、子供会などが地域コミュニティに新たに組織され動いている。その中で活動に必要な予算を活用している。

玉名市の場合は、地域団体にこだわらず、自主的なサークルや趣味で繋がる団体が独自に活動するものも対象になっている。また、小学校区など

に関係なく区単位、での文化、伝統などの継承、保存活動にも活用されている。一例をあげれば「源九郎公園管理事業」「ジャズコンサート開催」「湯けむり朝市“がんばろう熊本”復興支援イベント事業」「田んぼアートを活用した地域振興事業」など広い範囲で活用されている。

こういった活動に対し、市の担当職員は「あくまで社会教育を基本として事業していく」「ここに住んで良かったと実感される事業が大切だ」と、市民活動の意義を捕えていた。



【玉名市役所前】

地域の伝統、風習、歴史などと合わせ新しい文化活動の立ち会あげ。市民が主人公の町づくりが定着しつつあった。

３　熊本県山鹿市

【概要】

平成１７年１月に、山鹿市・鹿北町・菊鹿町・鹿本町・鹿央町と町の名前に鹿の付く５つの市町が合併して誕生している。

山鹿市には５つの温泉があり、温泉の湧出量は県下一を誇る。良質で肌ざわりが柔らかな温泉は「美人の湯」とも言われている。

町の中心部には明治の芝居小屋「八千代座」（国重文）があり、平成２年から毎年坂東玉三郎の公演が続いている。和紙で作られる「山鹿灯篭」を頭に掲げた女性たちが舞う「千人灯篭まつり」は有名である。

「チブサン古墳」に代表される数多くの装飾古墳や邪馬台国時代の県内最大の集落遺跡。大和朝廷によって築かれた「鞠智城」（きくちじょう）など国指定重要文化財や国指定文化財が多くある。

【調査事項】

○「認知症地域支援体制の構築」について

山鹿市の人口は52,670人。その内高齢者は18,774人(高齢化率35.6%)。高齢者のうち後期高齢者は10,358人（55.7%）を締めている。　《豊岡市の高齢者は26,616人（31.9%)、うち後期高齢者は14,231人（17.1%)》この現実を踏まえ、市は二つの基本方針をたてた。

⑴　高齢者の生きがいと健康づくり

①　高齢者の生きがいづくり

②　健康づくり・介護予防の推進

⑵　安心して暮らせるための地域づくり

①　住民主体の地域づくり

②　高齢者への生活支援の充実

③　認知症の人への支援体制の充実や権利擁護の推進

④　医療と介護の連携による在宅医療体制の充実

⑤　介護保険の持続可能な運営基盤づくり

⑶　山鹿市が目指してきたもの

～認知症になっても安心して自分らしく暮らせるまちづくり～

①　市民が認知症を正しく理解し、認知症の人の尊厳が守られるまちになること

②　地域で認知症支援のための人材育成とそのネットワーク化が進み、市民と専門職が協働した幅広い支援体制がつくだれること

③　「認知症の人が暮らしやすいまち」は「誰もが暮らし易いまち」であり、高齢者のみ・介護者のみの課題にとどまらず広く様々なまちづくりの活動に繋がっていくこと

これらの中で特に目を引くは、支える人材を教養と参加者の主体的な活動支援と場づくりに取り組んでいる。そのために認知症地域サポートリーダー養成を実施し、平成１９年から６３０名が受講されている。

活動内容

①　認知症知育サポートリーダー交流会を 8 圏域全てで開催し、地域課題の検討、活動計画、報告など

②　認知症サポーター養成講座への協力

この中で目を引くのは「認知症こどもサポーター養成講座を開き、14校

433 人が受講している

③　介護者の集い　介護について語り合いませんか

④　「サロン」や「地域の縁がわ」活動

⑤　見守りＳＯＳネットワークと行方不明者捜索声かけ模擬訓練

⑥　校区内の地域資源マップ作成と配布

⑦　地域拠点整備と活動支援

⑧　早期発見・早期支援、市民後継人推進授業

これらの活動を通じて、言えるのは「一度に何かが変わる訳では無い、徐々に「空気」が変わってくる。

多くの市民は認知症の人を排除しようとはしていない。むしろ自分たちの課題と捉えて支援しようとしてくれる人が多くなった。

【八千代座（国重文）】

【所　感】

1　みやま市

今回の視察で、クリーンなエネルギーをより多く製造し、それを広く活かすために、市民が関心を持ち実践に踏み切ることが出来るよう行政が働きかける必要がある。同時にそれを促すために国や県、市が応援することが求められていると感じた。

数年前までは家屋の新築や改装に合わせ、一般家庭でも太陽光発電装置が取り付けられ、製造された電力を買い上げるという制度は買い上げ価格の下落が続き、徐々に後退して行ったのではと思われる。

豊岡市でも、改めてクリーンエネルギーについて再考し、市民が参加しやすい政策展開が必要であると感じた。

2　山鹿市

山鹿市で取り組まれている認知症地域支援体制は、市民のほぼ全階層が参加している。認知症で誰が困っているのか？　市の担当者は「本人が一番困っている」と断言した。何れは自分も行く道と捉えているようだ。

さらに、認知症を隠さない雰囲気が少しずつ広がり、早期からの相談が増えた。「迷惑行動があって困っている」から、「どう関われば良いか」にかわり、多くの市民は認知症の人を排除しようとしないとも話された。自分たちの課題と捉えて支援しようとしてくれる人が多くなっている。大切な変化であり、我が豊岡市でもこういった取り組みが望まれる。

3　玉名市

行政の仕事はあくまで市民サービス。そこに住む人が主人公。これは全国どの町も同じであり、職員はこの精神を忘れてはならない。

玉名市の例でも、伝統や文化、伝えられてきたもの（心）を引き継ぎ、次の世代へと繋ぐ。市民が生きがいを実感し、楽しみながら地域の人達が力を合わせる。

新しいものを形に仕立て上げるなど、市民の力を信じてそれをバックアップしていくことで新しい文化が生まれ定着していく。自由な発想が形づくそれは喜びを生み出すという形が見えてくる。理想的な在り方だと思われるが我々は学ばなければならないと思った。